

20th Information Meeting

2023年3月期 決算説明

2023年6月15日

20th Information Meeting
2023年3月期 決算説明

目次

I. 2023年3月期 決算

1. 2023年3月期 業績サマリー	4
2. 資金利益	5
3. 役務取引等利益	6
4. 与信費用	7
5. 経費	8
6. 総預金・貸出金	9
7. 有価証券	10
8. 自己資本<連結>	11
9. 2024年3月期 業績予想	12
10. 株主還元	13

II. 経営戦略「中期経営計画2021」

1. 長期ビジョンと中期経営計画2021	15
2. 中期経営計画2021の目標指数	16
3. 中期経営計画と長期ビジョンの位置づけ	17
4. 長期ビジョン実現に向けた取組みステップ	18
5. 事業性融資強化の取組み	19
6. 地域ビジョン	20
7. 預り資産ビジネスに関する取組み	21
8. 生産性向上への取組み	22
9. 人財力強化・女性活躍支援	24
10. サステナビリティ経営	25
11. マテリアリティ特定	26
12. 脱炭素に向けた取組み	27

III. DXの取組み

1. 長期ビジョンの実現に向けたDX	29
--------------------	----

20th Information Meeting

2023年3月期 決算説明

I. 2023年3月期 決算

- (注1) 従来、「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金について、当年度より「役務取引等費用」に計上しており、前年度の計数について組替えを行っております。
- (注2) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(単位：百万円)

【連結】	2022年3月期	2023年3月期	
			前期比
連結経常収益	55,520	72,905	17,385
連結経常利益	7,246	7,796	550
親会社株主に帰属する当期純利益	5,376	5,409	33

【単体】	2022年3月期	2023年3月期	
			前期比
経常収益	44,853	62,010	17,157
コア業務粗利益	37,607	43,094	5,487
資金利益	32,199	41,097	8,898
役務取引等利益	6,320	6,840	520
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲912	▲4,843	▲3,931
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	25,772	25,834	62
コア業務純益	11,834	17,260	5,426
与信費用（▲）	761	▲2,381	▲3,142
一般貸倒引当金繰入額	181	▲777	▲958
個別貸倒引当金繰入額	624	▲1,744	▲2,368
その他	▲44	140	184
有価証券関係損益	▲5,107	▲13,399	▲8,292
国債等債券損益（5勘定戻）	▲6,001	▲14,116	▲8,115
株式等損益（3勘定戻）	894	717	▲177
その他臨時損益	176	275	99
経常利益	6,140	6,515	375
特別損益	▲282	211	493
うち抱合せ株式消滅差益	-	581	581
うち減損損失（▲）	324	325	1
税引前当期純利益	5,858	6,726	868
法人税等合計（▲）	1,198	1,569	371
当期純利益	4,659	5,156	497

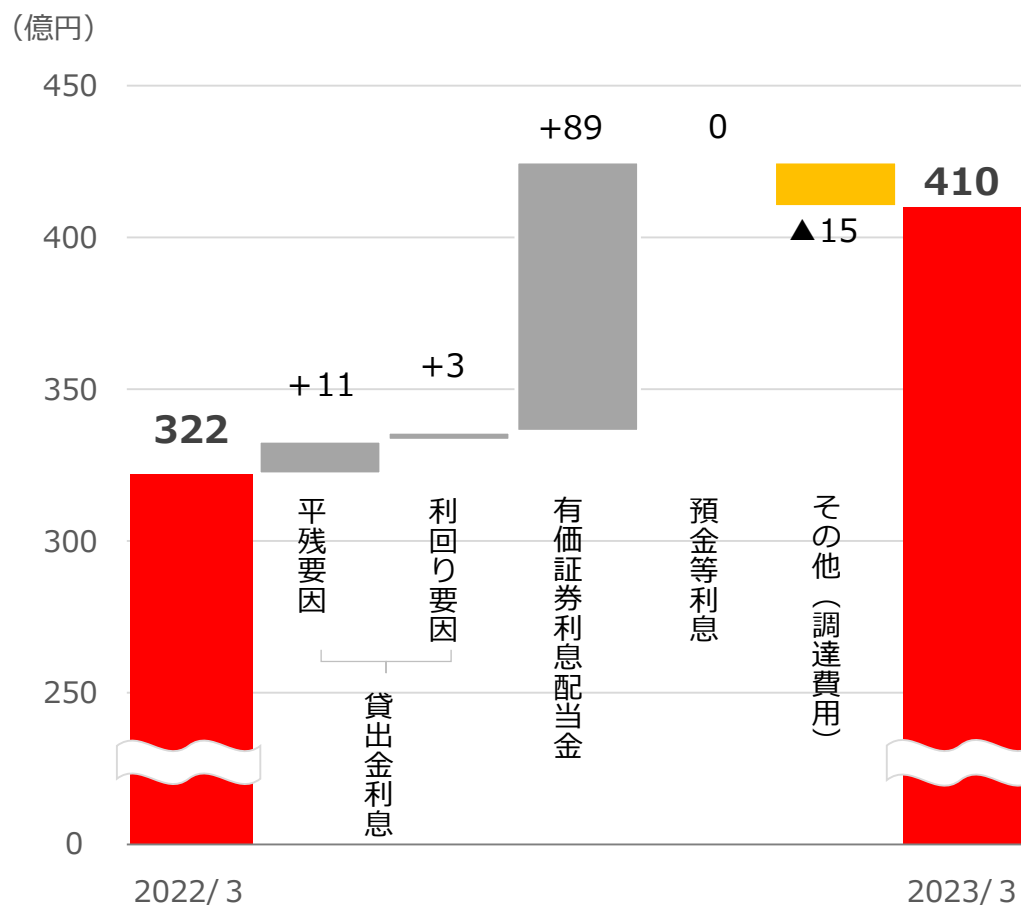
連結・単体ともに増収増益

＜ 決算のポイント（単体） ＞

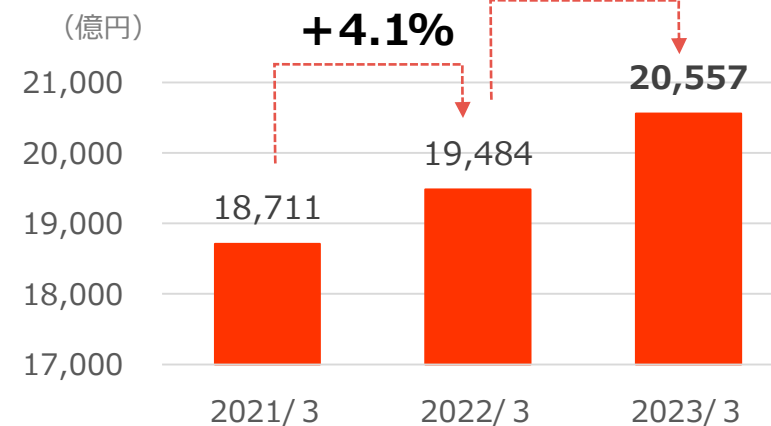
- 経常収益は有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加により増収。
- コア業務粗利益はその他業務純益（除く5勘定戻）が減少したものの、資金利益及び役務取引等利益が増加したことにより増益。
- 本業部分の収益指標であるコア業務純益はコア業務粗利益の増加により増益。
- 与信費用は引当対象債権の減少等により、大幅に減少。
- 有価証券関係損益は債券ポートフォリオのリバランスによる国債等債券売却損の増加により減少。
- 経常利益は有価証券関係損益が減少したものの、コア業務純益の増加及び与信費用の減少により増益。
- 特別損益は大銀ビジネスサービス(株)の吸収合併に伴う特別利益（抱合せ株式消滅差益）の計上により増加。

- 貸出金利息は貸出金の積み上げ、利回りの上昇により増加
- 有価証券利息配当金の増加要因は投資信託解約益の計上等による有価証券利回りの上昇、有価証券平残の増加によるもの

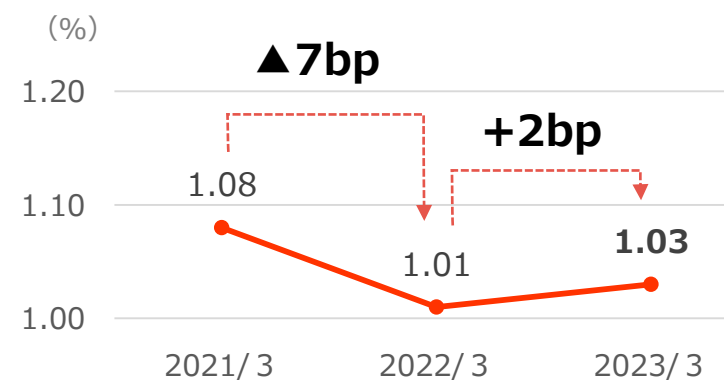
■ 資金利益の状況



■ 貸出金平残



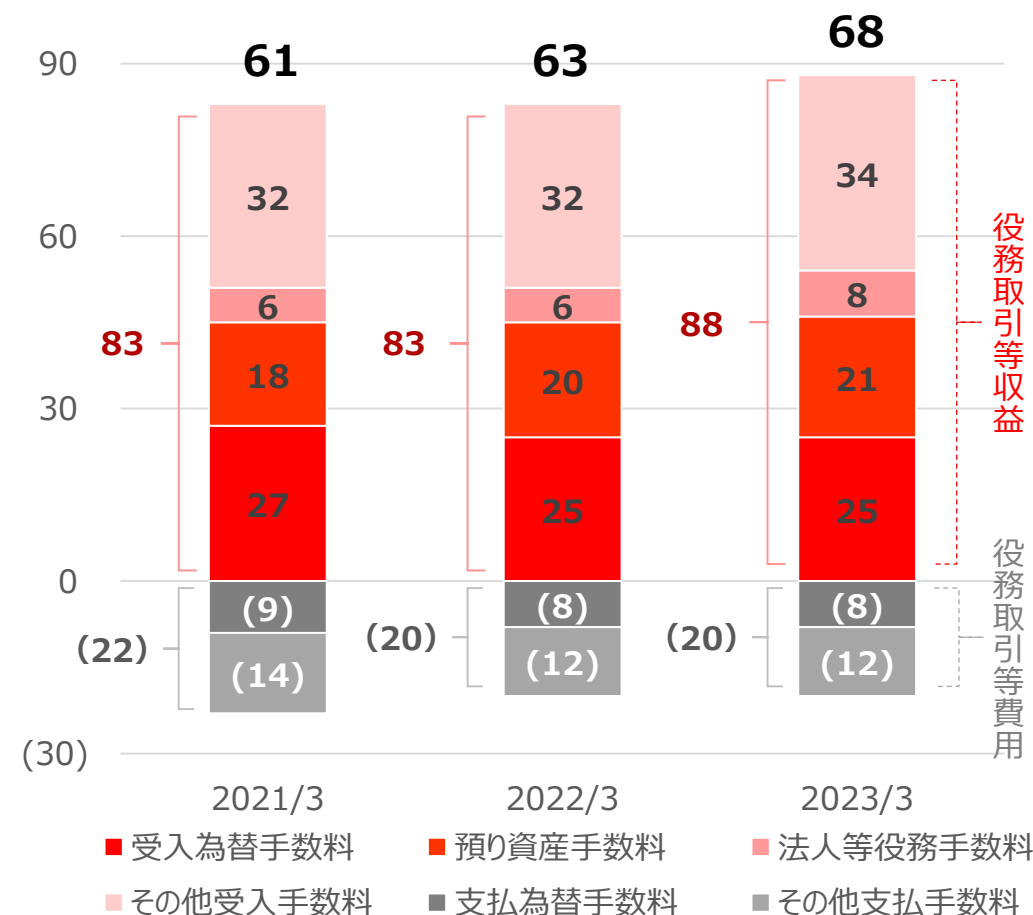
■ 貸出金利回り



- ❑ 役務取引等利益は、預り資産手数料及び法人等役務手数料を主因に増加
- ❑ 役務取引等費用は前期並みと横這い

■ 役務取引等利益

(億円)

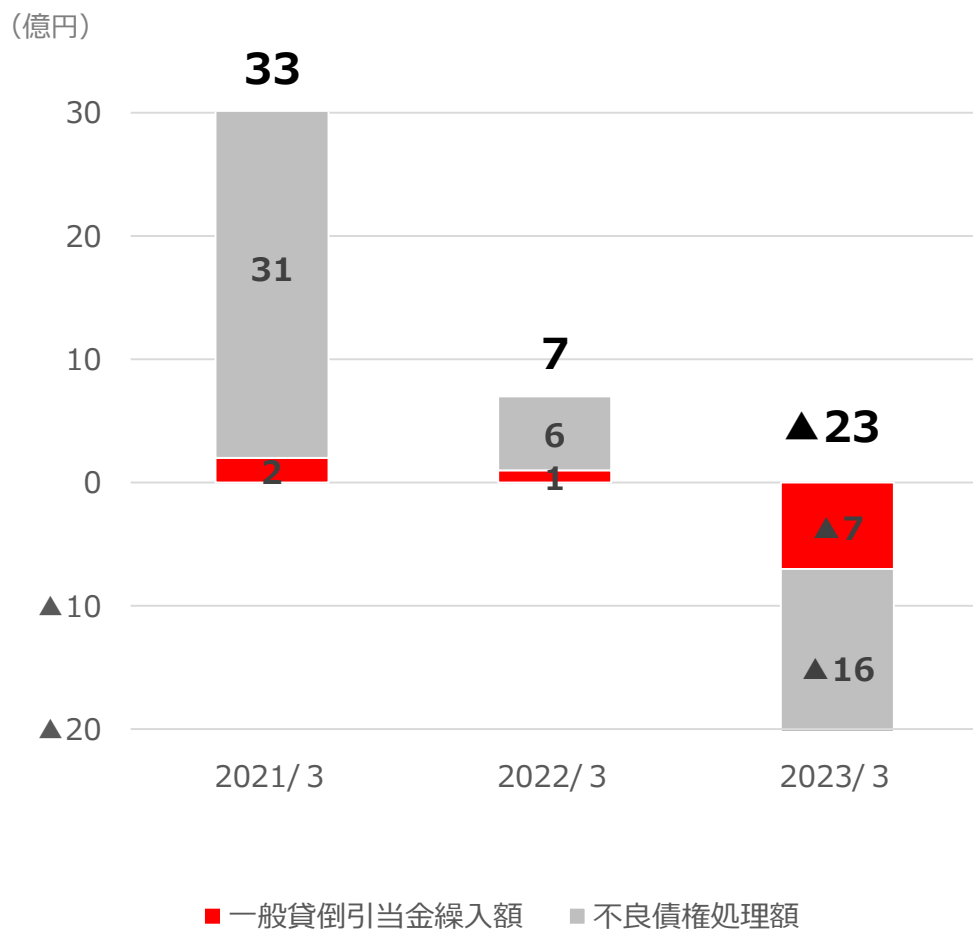


■ 役務取引等利益の主な増減要因

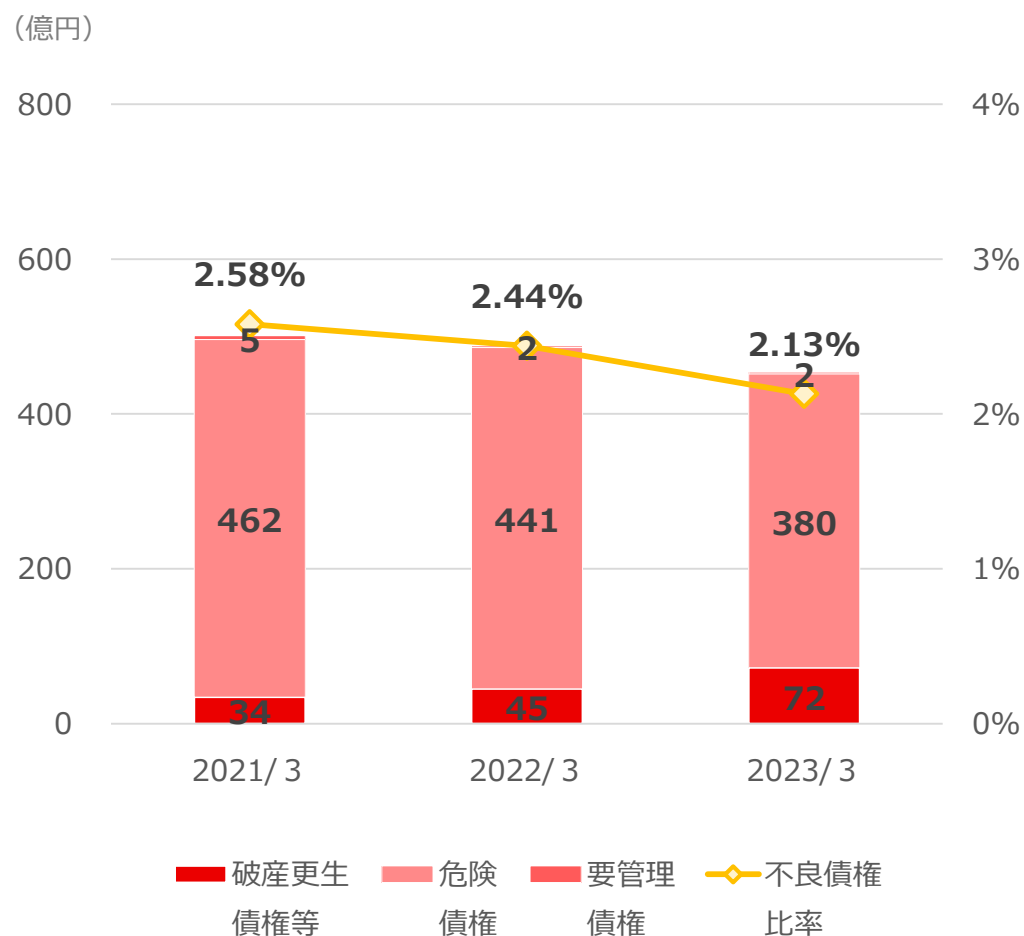
区分	増減額	要因
受入為替手数料	—	○前期並み
預り資産手数料	1億円	○投信販売・代行手数料▲5億円 ○保険代理店手数料 +6億円
法人等役務手数料	2億円	○ビジネス支援手数料が増加
その他受入手数料	2億円	○口座振替手数料(件数増加)等のその他受入手数料が増加
支払為替手数料	—	○前期並み
その他支払手数料	—	○前期並み

- 与信費用は引当率の低下や債務者区分のランクアップ等により戻入
- 債務者区分のランクアップは事業支援による効果

■ 与信費用

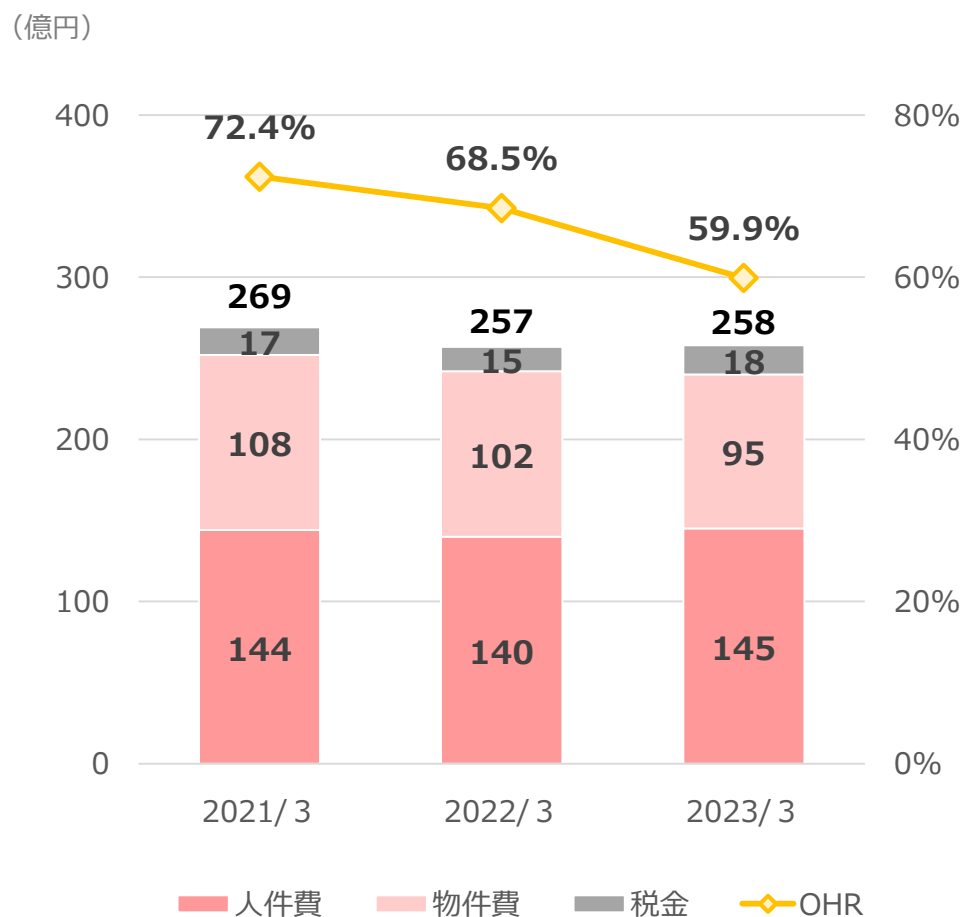


■ 金融再生法開示債権



- 経営戦略に沿った経費削減策を進めると同時に積極的な投資を行ったことで微増
- 業務粗利益の増加によりOHRは60%を下回った

■ 経費

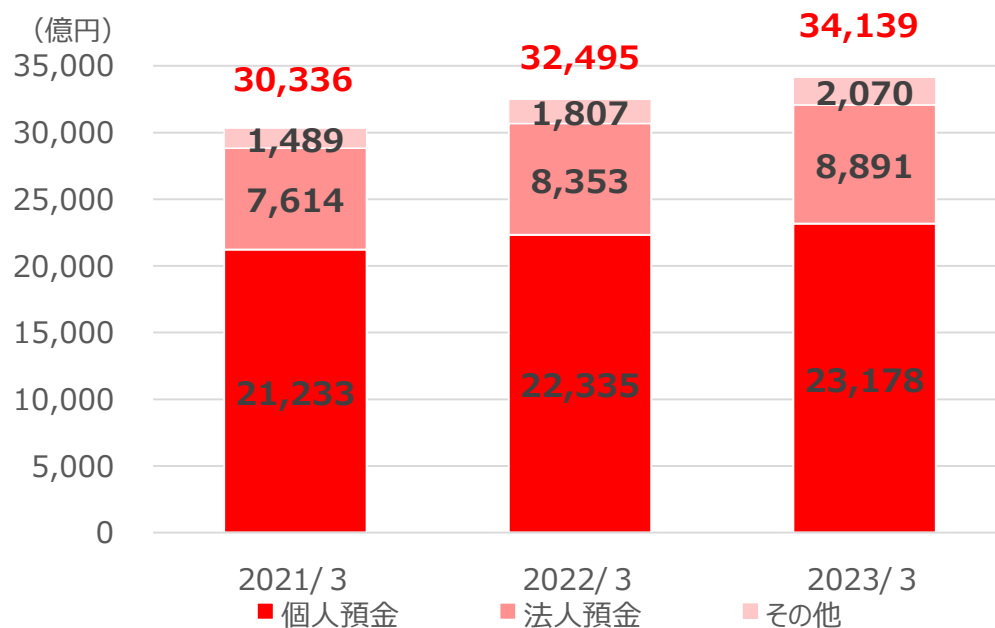


■ 経費の主な増減要因

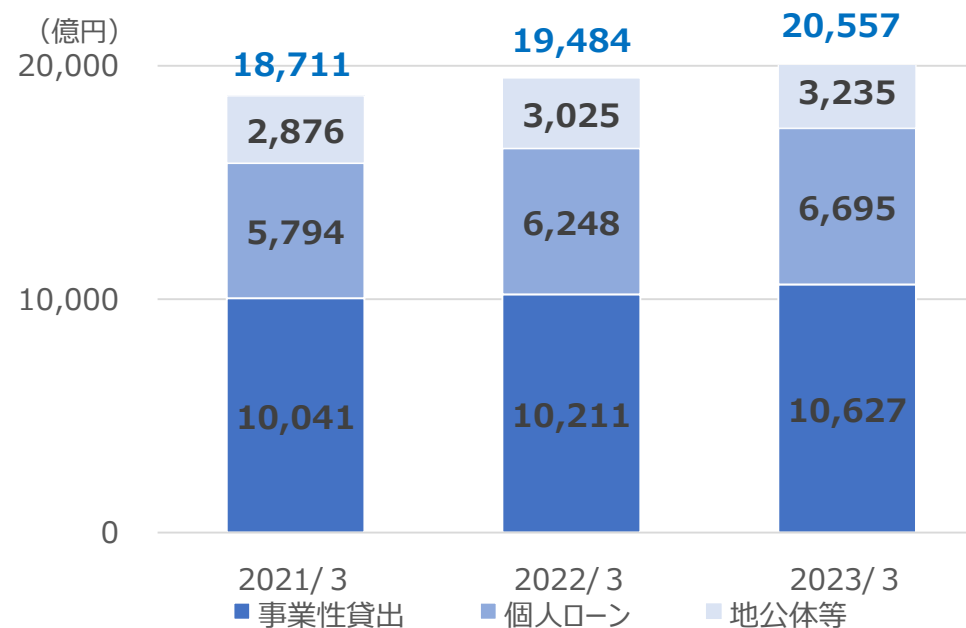
区分	増減額	要因
人件費	5億円	○大銀ビジネスサービス(株)吸収合併に伴い増加
物件費	▲7億円	○大銀ビジネスサービス(株)吸収合併に伴い業務委託費が減少 ○業務用スマホの導入、野村証券(株)とのアライアンス対応、店舗新設等の積極的な投資を実施
税金	3億円	○新店舗等への投資により、消費税が大幅に増加

- 総預金は堅調に推移
- 貸出金は事業性貸出金、個人ローン及び公共向け貸出金のすべてで増加

■ 総預金（平残）



■ 貸出金（平残）



	2023年3月末			2022年3月末
		増減額	増減率	
総預金	34,139	1,644	5.0%	32,495
個人預金	23,178	843	3.7%	22,335
法人預金	8,891	538	6.4%	8,353
その他	2,070	263	14.5%	1,807
預金等	35,462	1,264	3.6%	34,198

	2023年3月末			2022年3月末
		増減額	増減率	
貸出金	20,557	1,073	5.5%	19,484
事業性貸出金	10,627	416	4.0%	10,211
県内	6,973	180	2.6%	6,793
県外	3,654	236	6.9%	3,418
個人ローン	6,695	447	7.1%	6,248
公共向け	3,235	210	6.9%	3,025

- 国内外の金利上昇に伴う債券価格の下落により有価証券評価損を計上
- 積極的な債券のリバランスを実施

■ 有価証券残高

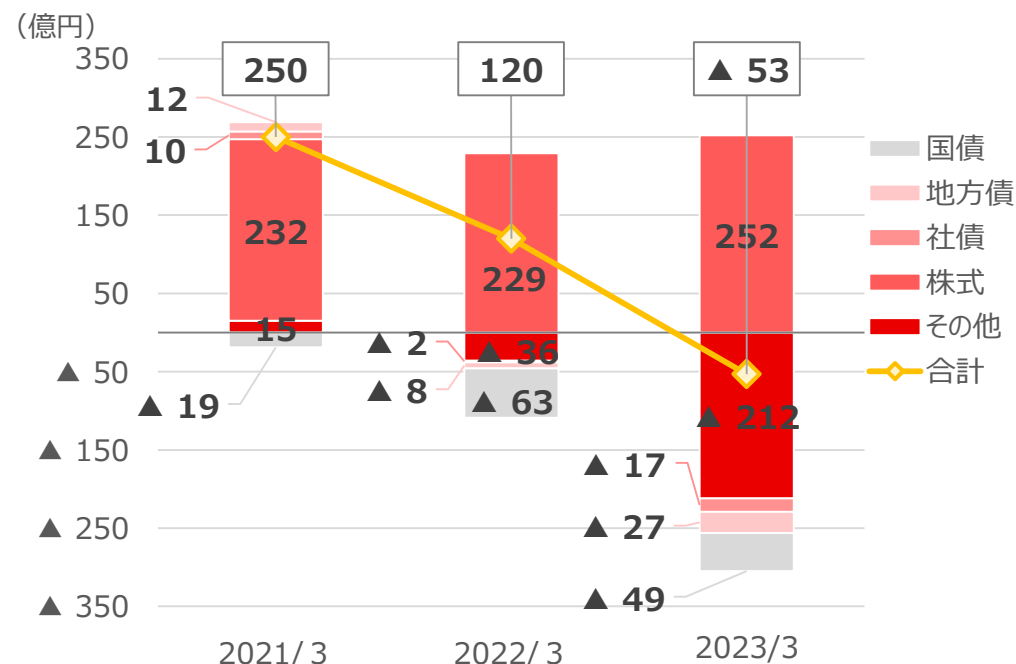
(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	12,740	12,919	13,929
国債	1,721	2,431	2,135
地方債	2,655	2,861	3,145
社債	3,174	2,612	2,514
株式	717	742	837
その他	4,473	4,273	5,292
外国証券	2,363	2,077	2,330
投資信託等	2,110	2,196	2,962

■ 有価証券利回り

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国内	0.93%	0.85%	1.34%
国際（外貨）	1.50%	1.40%	2.74%
全体	1.03%	0.95%	1.58%

■ 有価証券評価損益

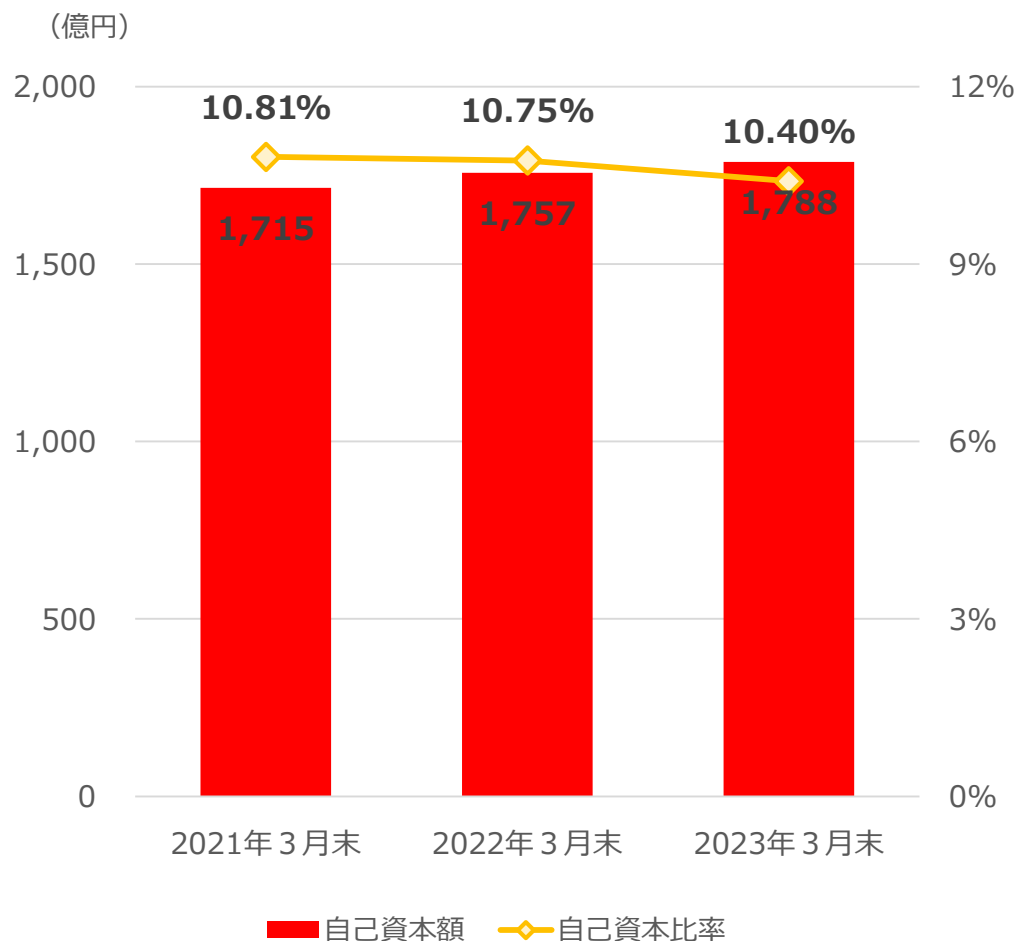


■ 保有債券のデュレーション

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
国内債券	67ヶ月	85ヶ月	74ヶ月
海外債券	47ヶ月	43ヶ月	35ヶ月

- 自己資本額の増加を上回るリスク・アセットの増加により自己資本比率は低下
- リスク・アセット増加の主な要因は中小企業等向けの積極的な資金対応

■ 連結自己資本比率



(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末	増減
連結自己資本額 (①)	1,757	1,788	+31
リスク・アセット (②)	16,337	17,186	+849
自己資本比率 (①÷②)	10.75%	10.40%	▲0.35%

■ 自己資本比率の変動要因

要因	変動
当期純利益の計上等による自己資本の増加	+0.18%
リスク・アセットの増加	▲0.53%

(単位：億円)

【連結】	2023年3月期	2024年3月期	前期比
連結経常収益	729	632	▲97
連結経常利益	77	78	1
親会社株主に帰属する当期純利益	54	52	▲2

【単体】	2023年3月期	2024年3月期	前期比
経常収益	620	521	▲99
コア業務粗利益	430	342	▲88
資金利益	410	367	▲43
役務取引等利益	68	57	▲11
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲48	▲82	▲34
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	258	273	15
コア業務純益	172	69	▲103
与信費用（▲）	▲23	13	36
うち一般貸倒引当金繰入額	▲7	1	8
うち不良債権処理額	▲16	12	28
有価証券関係損益	▲134	9	143
国債等債券損益（5勘定戻）	▲141	2	143
株式等損益（3勘定戻）	7	7	0
経常利益	65	68	3
当期純利益	51	45	▲6

連結・単体とも経常利益段階で減収増益予想

＜ 予想のポイント（単体） ＞

- 経常収益は、前期の有価証券利息配当金等の計上額が大幅に膨らんでいたことから減収となる見込み。
- コア業務粗利益は資金利益が減少し、外貨関連の費用が増加する見通しであることから減少する見込み。
- 経費は人財に関する投資やIT投資等について積極的に実施していく計画であり増加する見込み。
- コア業務純益はコア業務粗利益の減少に加えて、経費の増加により減益となる見込み。
- 与信費用は金融・経済情勢が不透明であることに加えて、お取引先の資金ニーズに対して積極的かつ継続的な対応をしていく方針であり増加する見込み。
- 経常利益はコア業務純益が減少するものの、国債等債券損益（5勘定戻）の大幅な改善により増加する見込み。
- 当期純利益は経常利益が増加するものの、前期に特別利益（抱合せ株式消滅差益）を計上した反動等により減益となる見込み。

- ❑ 株主還元は安定配当を継続（2022年度期末配当より10円の増配）
- ❑ 2023年3月期の配当性向は27.5%（単体）
- ❑ 2024年3月期の配当予想についても1株あたり年間配当金は年間90.0円を継続予定

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予想)
1株あたり 配当金	中間	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭	45円00銭
	期末	40円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭	50円00銭	45円00銭
	年間	80円00銭	80円00銭	80円00銭	80円00銭	90円00銭	90円00銭

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予想)
当期純利益	49	43	28	46	51	45
年間配当額	12	12	12	12	14	
配当性向	25.6%	29.1%	44.5%	27.1%	27.5%	31.6%

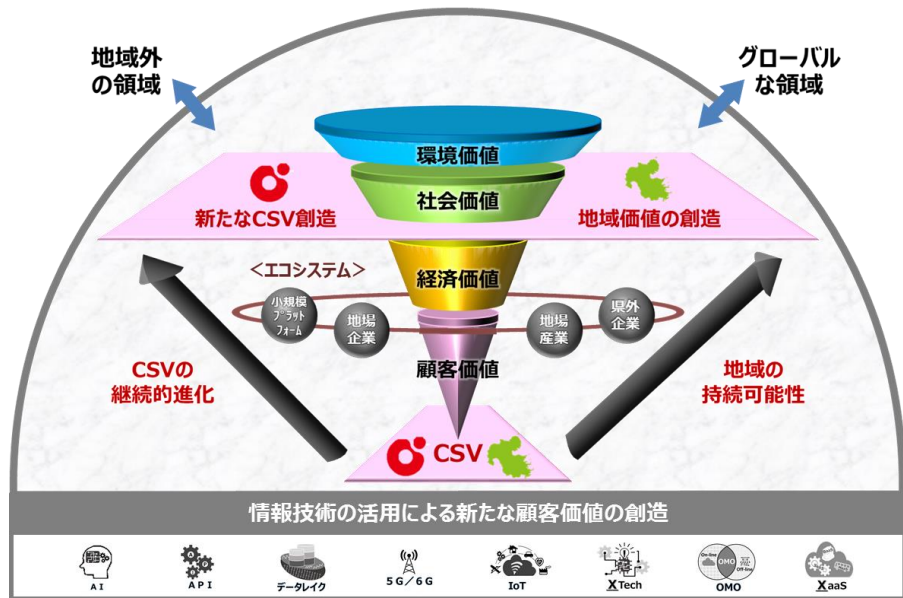
20th Information Meeting

2023年3月期 決算説明

Ⅱ. 経営戦略「中期経営計画2021」

長期ビジョン

地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー



▶「4つの価値」の創造を通じて、**地域に新たな価値や市場を生み出す、「地域の持続可能性」を高める存在**となる。

▶金融 + 非金融を組み合わせたエコシステムの構築を図り、**新たなビジネスモデルの構築を実現**している。

- 環境価値** : 地域社会の一員として、気候変動等、環境を含めた地域の魅力向上に努める
- 社会価値** : 地域課題の解決に取組み、健全な社会形成に貢献する
- 経済価値** : 多面的な事業支援を通じ、地域の経済規模を維持する
- 顧客価値** : お客さまに寄り添ったサービスで、事業や生活を豊かにする

基本テーマ

未来を見据えた変革への挑戦

～地域の未来を創る新たなサービス・価値の創造を目指して～

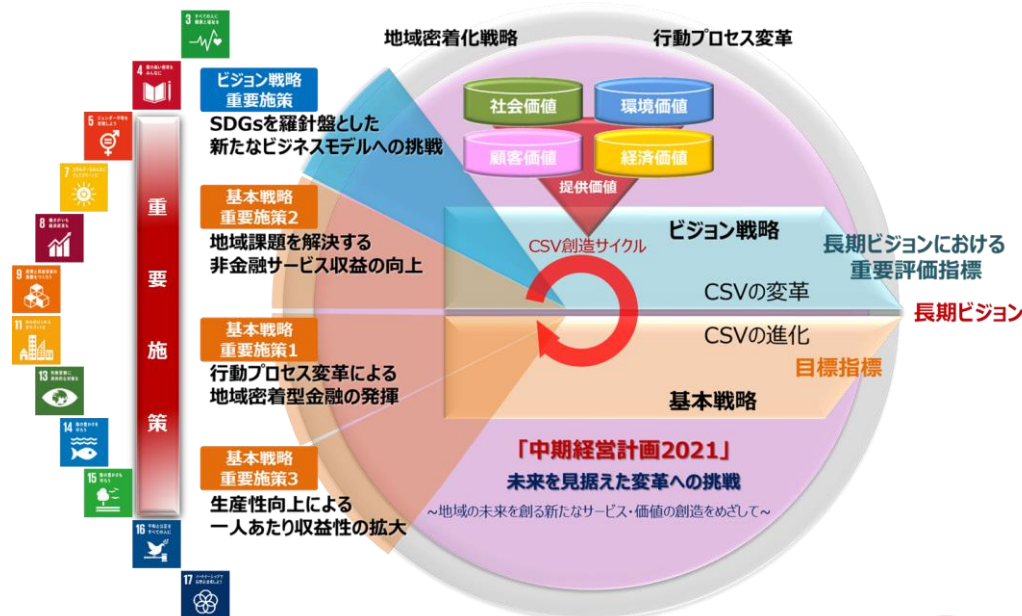
基本戦略 地域特性を踏まえた金融・非金融サービスの提供

- ▶ 行動プロセス変革による地域密着型金融の発揮
- ▶ 地域課題を解決する非金融サービス収益の向上
- ▶ 生産性向上による一人あたり収益性の拡大

ビジョン戦略 SDGsを羅針盤とした新たなビジネスモデルへの挑戦

- ▶ 金融の枠組みを超えたビジネスモデルの構築
- ▶ 「専門人財の育成」と「個々の能力を発揮できる組織の構築」

戦略展開イメージ



対外指標

▶ 経営計画で定める達成すべき目標指標のうち、**対外的に目標数値とともに公表する最も重要な指標。**

▶ 「地域」、「お客さま」、「株主」をはじめ、**当行を取り巻く全てのステークホルダーに対する約束**として、中期経営計画2021では「**連結当期純利益**」のみを設定しており、関連会社含む大分銀行グループが一体となって達成を目指す。

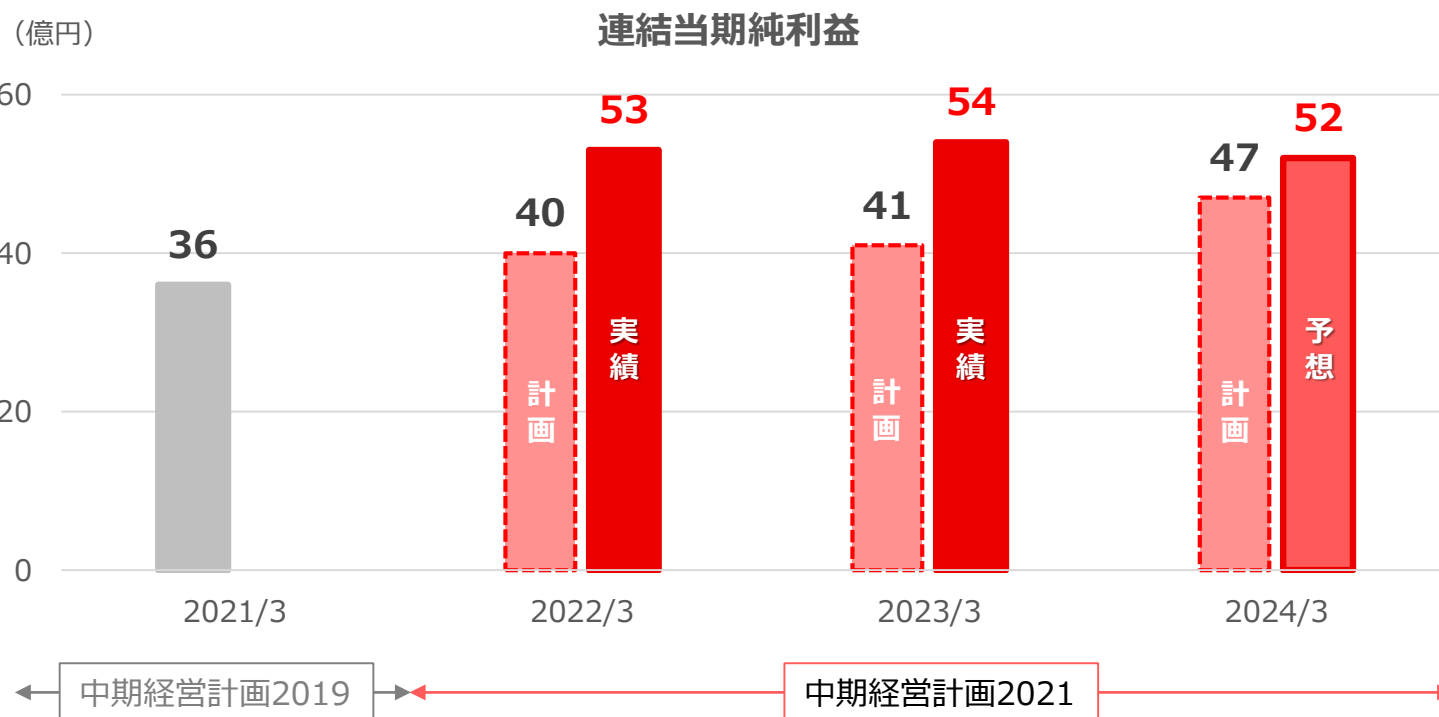
対外
指標

<収益性>

連結当期純利益

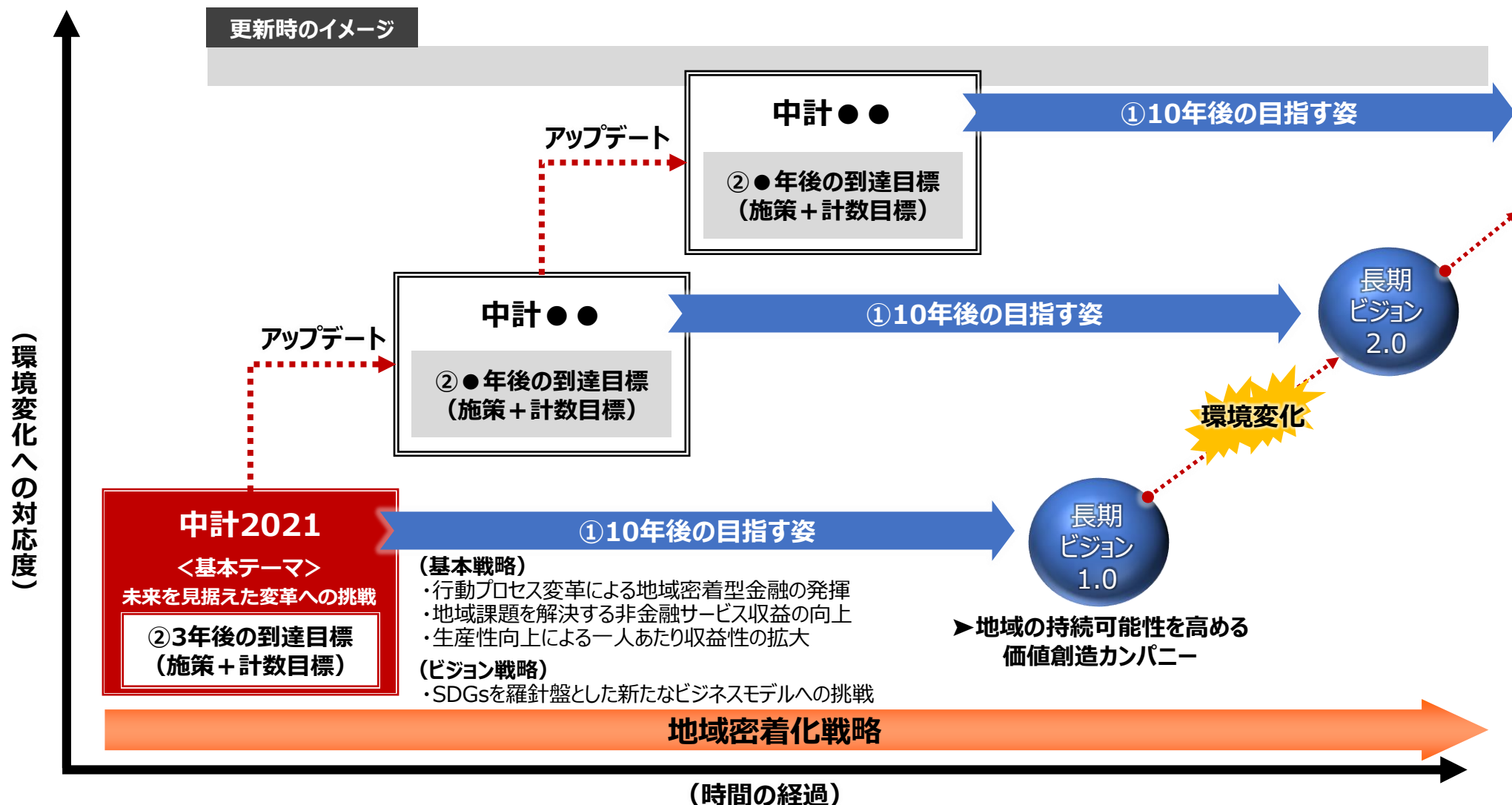
▶ **47** 億円
<2023年度>

- ▶ 大分銀行グループ全体の企業活動の成果を表す指標。
※連結損益計算書上では「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す。
- ▶ 銀行単体ではなく「グループ全体」とすることで、収益力強化に向けてグループ一丸となった取り組みを強力に推進する。




※2024/3期は中計比+5億円の52億円予想

- ▶ 今後は、まず「①長期的に目指していく姿（＝長期ビジョン）」を定め、これに基づく「②●年後の到達目標と、その達成に向けたアクションプラン」として中期経営計画を策定する。
- ▶ 環境変化によって長期ビジョンが陳腐化しないよう定期的に見直しを図り、中期経営計画と一体的に運用していく。





- ▶ 大分銀行グループはお客様のライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応し、専門スタッフによる企業経営に関する様々なソリューションを提供します。

お客様のライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	▶ 創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	▶ ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	▶ 事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	▶ 事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	▶ 自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達（融資等）	資金調達（融資等） ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポート・M&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金・事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A・廃業支援
	クラウドファンディング・人材紹介事業			コンサルティング	
サポート体制	 大分銀行グループ 本部 営業店 関連会社			+	外部専門機関等

- ▶ お客様のライフステージに応じた的確な資金対応を実現するため、営業店における貸出権限の範囲の拡大やファンドの新設等により、推進力を強化した結果、**2023年3月期事業性貸出金は増減率4.0%の1兆627億円（平残）**で着地。

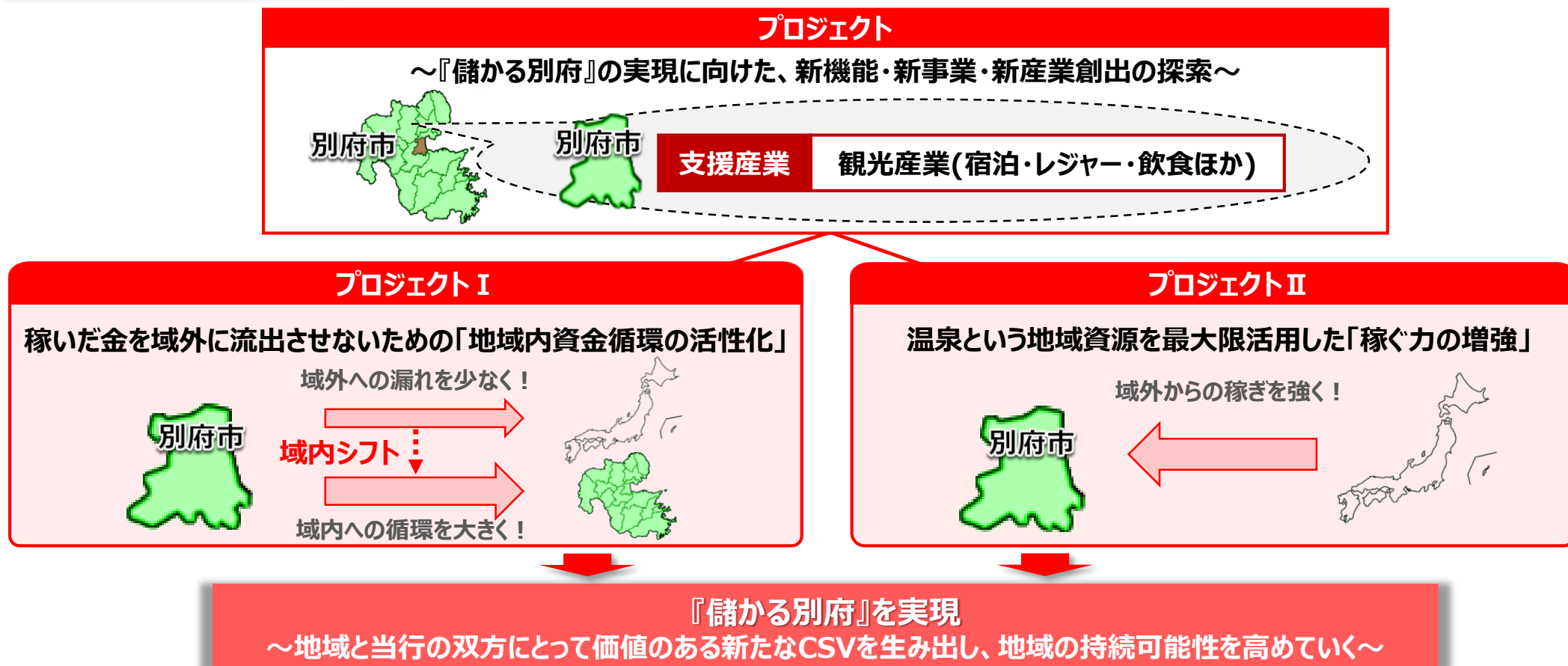
【ファンド例】

名称	サステナチャレンジファンド	パートナーファンド
金額	100億円	100億円
取扱期間	2022年5月2日～2023年9月30日	2022年5月2日～2023年9月30日
目的	SDGs・IT/DX・補助金受給により事業再構築や企業の持続可能性(サステナビリティ)向上にチャレンジするお客さまをご支援する	新型コロナウイルス感染症の長期化や原材料価格高騰等の環境の変化により影響を受けているお客さまに対して、円滑な資金供給や返済負担の軽減を通じ、本業へ注力できる経営体制の構築をご支援する

地域ビジョンの取り組み

- ▶ 地域ビジョンとは、地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取り組みです。
- ▶ 地域のお客さまが思い描くゴール（ありたい姿）の実現に向け、地域において影響力が高い産業等への取り組みを強化していきます。

別府市における取り組み



「野村證券との金融商品仲介業務における包括的業務提携」

- ▶ 大分銀行の各チャネル（本支店等）の預り資産業務は、野村證券の金融商品仲介業務に一本化。
- ▶ 2023年3月に大分県内5拠点に預り資産の専門チャネルであるコンサルティングプラザを開設。お客さま接点の機能は大分銀行が、口座管理や各種営業支援機能は野村證券がそれぞれ担い、お客さまの資産運用に関して、協働で様々な商品・サービスや高度なコンサルティング機能等を提供していきます。

当行と野村證券それぞれの強みを融合

大分銀行

- 長年に亘り蓄積された地域情報
- 大分県内随一の地域密着ネットワークと強固な顧客基盤



野村證券

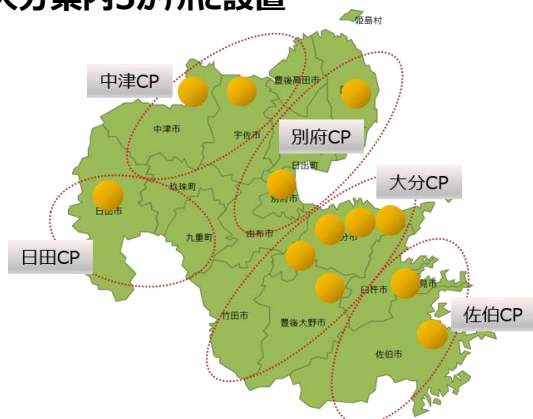
- 高度な専門性と人材（育成）力
- 豊富な商品・サービス供給力と営業活動を支えるミドルバック体制

OITA BANK
×
NOMURA
Alliance

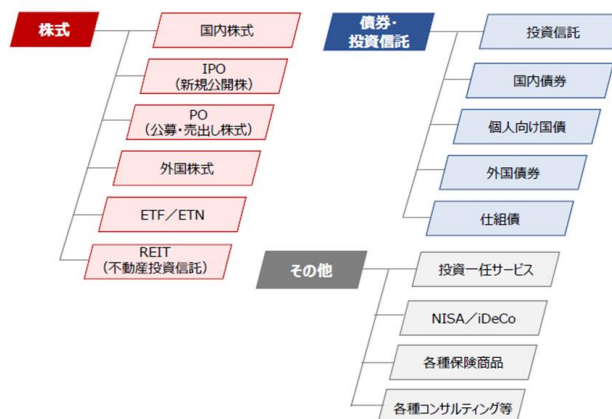


地域における総合金融サービス機能を高度化

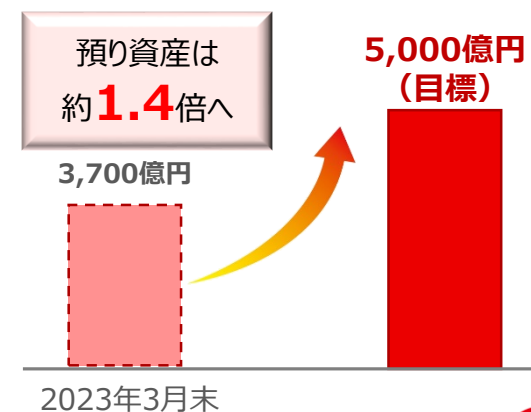
■ 預り資産専門チャネル（コンサルティングプラザ）を大分県内5か所に設置



■ 商品ラインアップを大幅に拡充



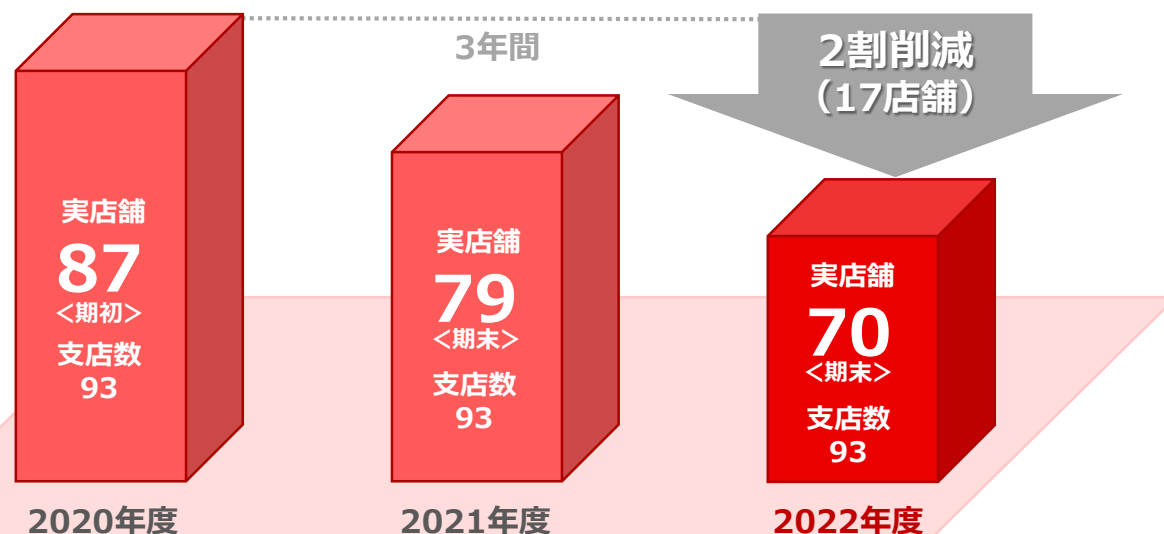
■ 預り資産残高の拡大



店舗戦略

店舗網の再構築

- ▶ 効率的かつ効果的な店舗網の構築を目的としたマーケットに応じた店舗網の再構築により、「店舗内店舗方式」を中心に実店舗を2023年3月末までに2割削減。（2020年3月末対比）
- ▶ 2023年3月末の実店舗は70店舗となり、2022年度は9店舗を削減。物件費の削減効果は年間2億円程度を見込む。



【物件費削減効果（2021年度対比）】

年間
▲2億円程度

店舗機能の充実

- ▶ 地域の中核となる営業拠点を整備・機能向上。
 - 「日岡支店・津留支店・萩原支店」の建替え 2022年11月新築
 - 「別府北浜支店・別府南支店」の建替え 2022年12月新築
 - 「西支店・勢家支店」の移転 2023年2月移転
- ▶ 利便性と専門性を高めた預り資産専門チャネルを新設。
 - 「コンサルティングプラザ」5拠点 2023年3月新設

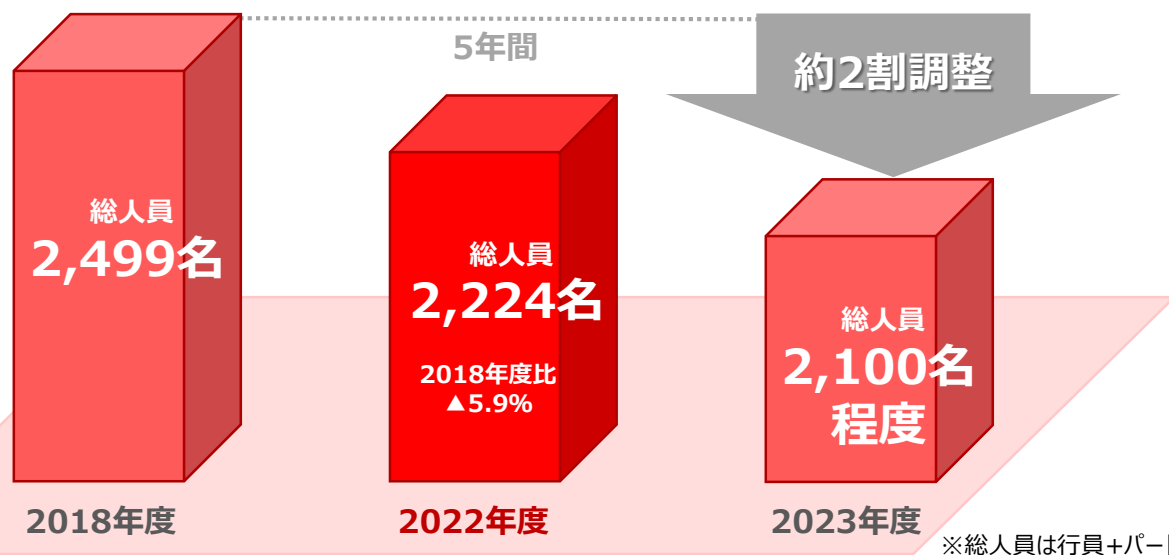
デジタル技術を活用したタッチポイントの改善・拡大

- ▶ 窓口アプリ「Airウェイト」の導入。
 - お客さまの待ち時間に対するストレスを解消するため、一部店舗に導入。（QRコードを利用）
- ▶ 「Web諸届サービス」の取り扱い開始。
 - アプリとインターネットバンキングで住所変更等の一部手続きが対応可能。（来店不要）

人員の適正化

人員規模の適正化

- ▶ 2019年度から2023年度までの5年間で採用抑制にて約2割の人員を調整し、人員規模を適正化。
※2022年度実績は2,224名 前年度比▲72名
- ▶ 2023年度は2018年度比で年間10億円程度の人件費圧縮を見込む。



【人件費圧縮効果（2018年度対比）】

年間
▲10億円程度

徹底的な業務効率化

- ▶ 「生産性向上の基本方針」に基づく「事務の廃止・簡素化」



【2019年度】事務の108項目を見直し、生産性向上プロジェクトチームによって事務の廃止・簡素化を継続中

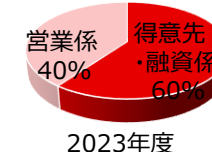
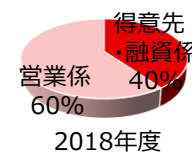
- ▶ “管理しやすい”から“働きやすい”へ転換する「ワークスタイル改革」フレキシブルな勤務スタイルの実現のため、全役職員へスマホ配布。



人員の再配置

- ▶ 営業係人員の適正化によってマーケットに応じた店舗に増員、店舗内の得意先・融資係の人員に再配置。

■ 営業店の営業係と得意先・融資係の人員割合 ■



* コンサルティングプラザへの人員集約（得意先へ）により、施策を加速。

多様な人財の自律的成長の支援

- ▶ 中期経営計画2021に掲げる『価値創造カンパニーを実現する人財の輩出』に向け、多様な人財の自律的成長の支援に取り組んでいます。

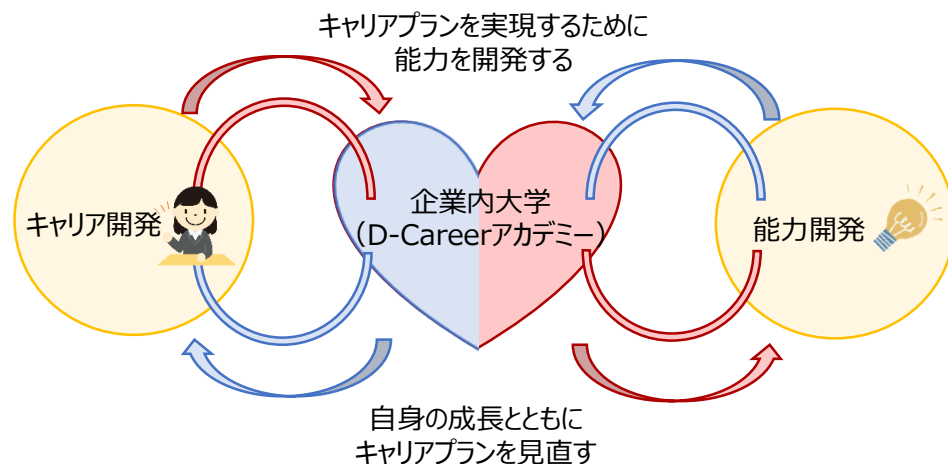
タレントマネジメントシステム

● タレントマネジメントシステム D-careerBOX (Dカボス)

- ▶ 同システムには当行キャリア開発プログラム (CDP) に対応した「キャリア形成支援機能」を搭載。現有人財の把握・分析や戦略的な人財育成・配置をサポート。
- ▶ 行員のキャリア自律を支援する取り組みとして2021年4月より1on1ミーティングを開始。

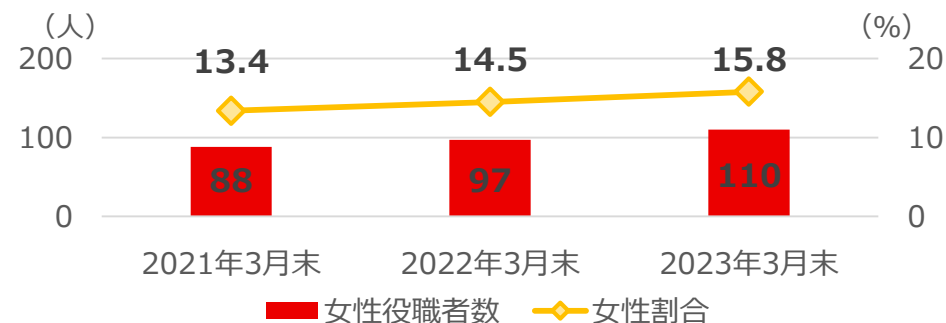
● 企業内大学 (D-Careerアカデミー) の創設

- ▶ 2022年6月、「行員のキャリア形成支援」と「多様な専門能力の開発支援」を実現する育成体系を構築するために設立。



女性の登用について

● 女性役職者推移 (女性支店長代理級以上)



● 行動計画

- ▶ 「管理職」に占める女性の割合について 10%を目標とする。「支店長代理級以上」の管理・監督職に占める女性の割合について40%を目標とする。

● 外部評価



2019年に大分県内2社目、
県内金融機関初取得



2019年より
5年連続取得

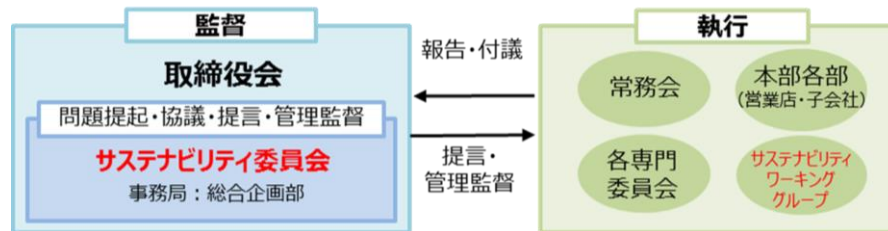


2023年に
初取得

サステナビリティに関する推進態勢の整備・方針の策定

- ▶ 2022年4月、「サステナビリティ基本方針」を制定のうえサステナビリティ委員会を設置しました。
- ▶ 同時に「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、この方針に基づく投融資を「SDGs投融資」と定義づけました。

● サステナビリティ推進態勢の整備



○サステナビリティ委員会

- ・委員 ～ 全取締役
- ・委員長 ～ 取締役頭取（取締役会議長）

○サステナビリティワーキンググループ

- ・委員 ～ 本部全13部の担当者

● サステナビリティ関連方針の策定

サステナビリティ基本方針

大分銀行グループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、解決に向けて積極的に取り組むことで、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上をめざしてまいります。またサステナビリティに関する取り組みについて情報開示や対話を行い、各ステークホルダーとの信頼関係の構築に努めます。

環境・社会に配慮した投融資方針

大分銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標の趣旨等を踏まえ、地域経済を支える金融機関として環境・社会課題の解決に向けて積極的に取り組みます。投融資においては以下のとおり分野ごとの方針を明確にし、適切に対応いたします。

1. 積極的に取り組む分野
 - (1) 再生可能エネルギー、脱炭素社会の実現、生物多様性保全等、環境問題の解決に資する事業
 - (2) 持続可能な社会づくりに資する事業
2. 取り組みを原則行わない分野
 - (1) 核兵器やクラスター弾など非人道的な兵器の開発・製造を行う事業
 - (2) 人権侵害や違法伐採が認識されるパーム油農園開発事業
 - (3) 新設の石炭火力発電事業
ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国のエネルギー政策等を参考に個別案件ごとの背景や特性を勘案し、慎重に対応します。

長期ビジョン実現のためのマテリアリティを特定

- ▶ サステナビリティ委員会の提言を受け、2022年12月に**長期ビジョン実現のためのマテリアリティを特定**しました。
- ▶ 中期経営計画の諸施策を通じてマテリアリティ（優先すべき重要課題）に取り組むことで、「環境価値」「社会価値」「経済価値」「顧客価値」を高め、長期ビジョン「地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー」の実現を目指します。

マテリアリティの定義

長期ビジョンの実現のために優先すべき重要な課題

大分銀行グループのマテリアリティ

気候変動への対応

地域価値の創造

多様性の尊重

金融インフラ/金融サービスの高度化

従業員エンゲージメントの向上



サステナビリティをコンセプトにした新店舗の開設

- ▶ 2022年11月7日に日岡支店は東大分地区の中核店舗として新築移転オープン。サステナビリティをコンセプトとした新店舗において、持続可能な地域づくりの実現を目指しています。

コンセプト

「カーボンフリー店舗」

- 自家消費を目的とした太陽光発電システム
- 不足電力は再生可能エネルギーの使用
- 大分県産の木材を100%使用した内装木質化

【外観】



【太陽光発電システム】



【内装木質化】



CO2排出量削減およびSDGs投融資目標の策定

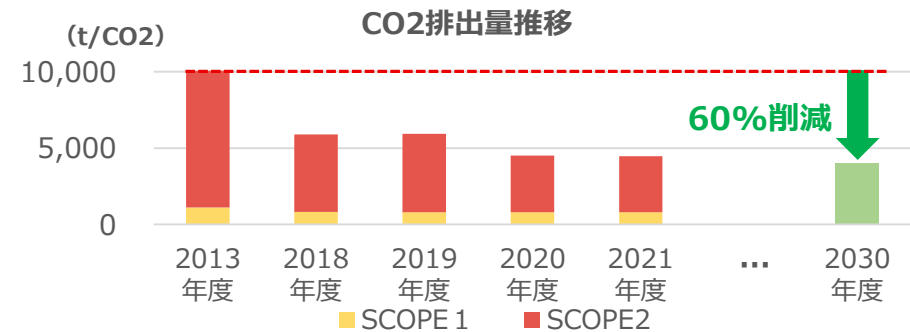
- ▶ 気候変動をはじめとする環境課題や社会課題の解決に資する以下目標を定め、達成に向けた取り組みを行っていきます。

● CO2排出量削減目標

2030年度までに

2013年度比 **60%削減**

※SCOPE 1・2を対象とします。



● SDGs投融資目標

2023年度～2030年度

実行額累計 **5,000億円**

(うち環境関連 2,000億円)

当行では、SDGsの趣旨等を踏まえ、地域経済を支える金融機関として行う環境・社会課題の解決に資する投融資を「SDGs投融資」としています。

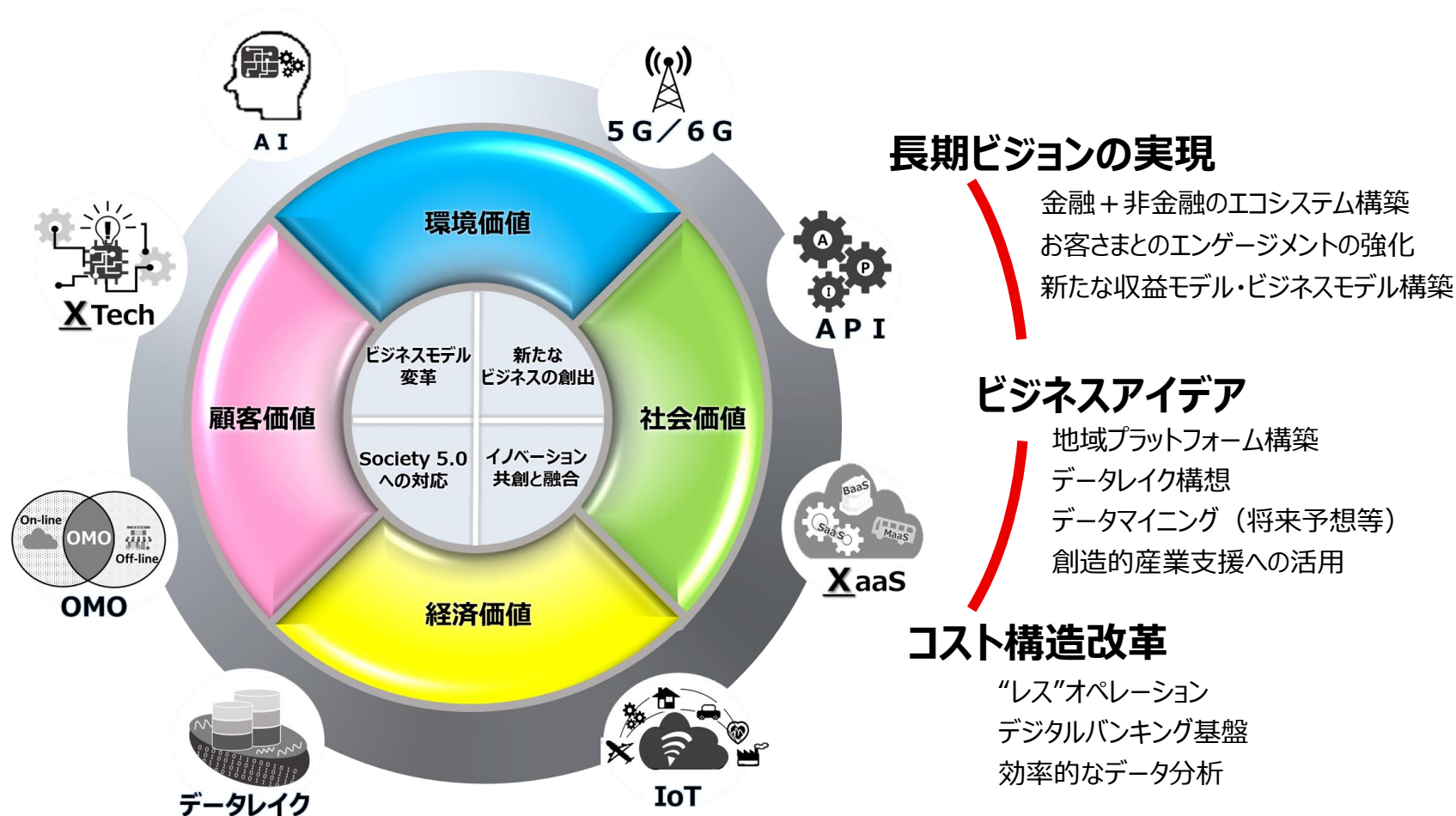
20th Information Meeting

2023年3月期 決算説明

Ⅲ. DXの取り組み

長期ビジョンの実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応

▶ 新たな情報技術を活用し、将来に向けて預貸ビジネスからのビジネスモデル変革を実現する



- ▶ XTech : Finance（金融）×Technology（技術）という二つのキーワードを合わせた造語のような、○○×Techという総称
- ▶ OMO : 顧客体験の最大化を目指しオンラインとオフラインの垣根を超えて購買意欲を創り出そうとするマーケティングの考え方（Online Merges with Offline）
- ▶ データレイク : 多種多様なデータを本来のフォーマットのまま保管する広大な領域のこと
- ▶ XaaS : 情報処理に用いられる何らかのコンピューティング資源を、あるいはそうした資源の全てを、インターネットを通じて提供するサービスの総称

長期ビジョンの実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応

DX認定事業者の認定取得



2022年1月に
DX認定事業者の認定を取得

新たな情報技術を活用し、将来に向けた預貸ビジネスからのビジネスモデル変革や、地域に新たな価値や市場を創出します。

IT／DX人財育成

● IT人財の育成

- ▶ **企業内大学に“ITリテラシー向上プログラム”を新設**
当行行員として必要なITの基礎知識・スキルの習得を行い、業務効率化につなげることを目的に開講しました。
- ▶ **「ITエキスパート」をキャリア開発プログラム(CDP)に設定**
IT戦略策定・案件組成・プロジェクト管理等が行える、当行のIT専門人財像を定義しました。

● DX人財の育成

- ▶ **アイデアソンの開催**
行員のアイデアを起点に、事業化プロセスの体感や新しい思考法の体験を通じ、デジタルを活用した新規事業の創出マインドの醸成を図る取組みとして実施しました。
- ▶ **デジタル人財像の検討**
長期ビジョンの実現に向けたDXへの対応に必要な人財像を検討しています。

取組内容

「よりデジタル化された未来の姿」を踏まえながら、長期ビジョンの実現に向けて、コスト構造改革や新たなビジネスの創出に向けたDXの取組みを行っています。

● コスト構造改革

- ▶ **AIチャットボットを導入**
行員の生産性を高めるため、AIを活用した自動回答サービス「AIチャットボット」を導入しました。
- ▶ **業務用スマートフォンを全役職員に貸与**
電話の取次ぎレスによるお客さまへの迅速な対応や行内コミュニケーションの活性化を図ることを目的に全役職員に貸与しました。

● 新たなビジネスの創出

- ▶ **大分市プレミアム付商品券事業**
当行の新たな収益事業への取組みとして、当行と(株)オーイーシーが連携したデジタル商品券発行事業を開始。大分市プレミアム付商品券事業に採用され、コロナ禍において非接触決済環境を提供しました。
- ▶ **“ビジカム”でICT・DXへの対応をサポート**
コワーキングスペース“ビジカム”に当行と(株)オーイーシーが常駐し、ICT・DXへの対応を支援することにより、地域の課題解決・持続的な成長を目指しています。

感動を、シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。



感動を、シェアしたい。
大分銀行

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.